

## 薬師寺公夫 教授 略歴・主な業績

### 略 歴

#### 略 歴

- 1950年 5月31日 岡山県総社市に生まれる  
1969年 3月 岡山県立総社高等学校卒業  
1969年 4月 京都大学法学部入学  
1974年 3月 京都大学法学部卒業  
1974年 4月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学  
1976年 3月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）  
1976年 4月 京都大学大学院法学研究科博士課程入学  
1979年 3月 京都大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

#### 職 歴

- 1979年 4月 京都大学法学部助手（～1981年 3月）  
1981年 4月 神戸商船大学商船学部助教授（～1987年 3月）  
1987年 4月 立命館大学法学部助教授（～1992年 3月）  
1992年 4月 立命館大学法学部教授（～2004年 3月）  
2004年 4月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授（～2005年 3月）  
2005年 4月 立命館大学法学部教授（～2007年 2月）  
2007年 3月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授（～2011年 3月）  
2011年 4月 立命館大学大学院法務研究科教授  
\*上記のほか、京都学園大学法学部、龍谷大学法学部、名古屋大学法学部・大学院法学研究科などで非常勤講師および名古屋大学大学院国際開発研究科客員研究員、また海上保安大学校と財団法人海上保安協会によるアジア海上保安初級幹部研修講義の講師を務める。

#### （学内役職歴）

- 1989年 4月 立命館大学法学部学生主事（～1990年 3月）  
1991年10月 立命館大学国際平和ミュージアム準備室副室長（～1992年 3月）  
1992年 4月 立命館大学国際平和ミュージアム企画局長（～1994年 3月）

1995年 4 月	立命館大学法学部主事 (～1996年 3 月)
1997年 4 月	立命館大学教学部長 (～2000年 3 月)
2004年 4 月	立命館アジア太平洋大学副学長 (～2005年 3 月)
2005年 4 月	学校法人立命館副総長・立命館大学副学長 (～2006年12月)
2007年 3 月	立命館アジア太平洋大学副学長, 学長補佐 (～2011年 3 月)

#### 所属学会・社会活動等

国際法学会

世界法学会

国際法協会日本支部

国際人権法学会

日本国際連合学会

民主主義科学者協会法律部会

日本平和学会

国際経済法学会

1989年12月	神戸地方海難審判庁参審員 (～1992年11月)
1990年 4 月	外務省より国際法委員会第42会期に主権免除特別報告者小木曾本雄委員の助手として派遣。主権免除条文草案第2 読の特別報告者の任務を補佐 (～1990年 7 月)
1991年 4 月	外務省より国際法委員会第43会期に小木曾本雄委員の助手として派遣。主権免除条文草案起草完了の作業を補佐 (～1991年 7 月)
1991年11月	国際法学会研究連絡委員 (～1994年10月)
1991年11月	国際人権法学会編集委員 (～1994年10月)
1994年 4 月	立命館大学欧州審議会寄託図書館設立準備委員会副委員長 (～1995年 5 月)
1994年10月	財団法人 国際法学会評議員・研究連絡委員 (～1997年10月)
1994年11月	国際人権法学会理事・編集委員 (～1997年11月)
1994年12月	財団法人 世界人権問題研究センター客員研究員 (～2005年 3 月)
1996年 7 月	財団法人 国際法学会日米加3カ国企画作業部会
1996年 9 月	京都市国際交流委員会委員 (～1997年 3 月)
1997年10月	財団法人 国際法学会理事, 評議員, 雑誌編集委員 (～2000年10月)
1997年11月	国際人権法学会理事, 編集主任 (～2000年11月)

薬師寺公夫教授 略歴・主な業績

- 1998年10月 日本国際フォーラム「国際法上禁止されていない行為から生じる損害に対する補償責任」研究会主査（外務省委託研究）
- 1999年1月 外務省条約局法規課主権免除研究会（～2000年5月）
- 1999年10月 外務省条約局南太平洋マグロ事件裁判顧問団（～2000年8月）
- 1999年12月 外務省国際社会協力部人権難民課個人通報制度研究会
- 2000年4月 京都市外国籍市民施策懇話会委員選考委員会委員
- 2000年5月 みなみまぐろ事件に関する仲裁裁判の口頭審理に日本弁護団の一員としてワシントンに出張
- 2000年5月 外務省条約局法規課判例研究会（～2001年3月）
- 2000年10月 財団法人 国際法学会理事・雑誌編集主任（～2003年10月）
- 2000年10月 日米加第3回国際会議でオタワに出張 国際法の国内的实施で報告
- 2000年11月 国際人権法学会理事・事務局長（～2003年11月）
- 2000年11月 日本政府代表部顧問の一員として国連総会第6委員会主権免除条約草案作業部会に出席
- 2001年4月 財団法人 世界人権問題研究センター第1部会長就任（～2004年3月）
- 2001年7月 日本国際連合学会理事（～現在に至る）
- 2001年8月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員（～2003年7月）
- 2002年2月 日本政府代表部顧問の一員として国連総会第6委員会主権免除条約草案アド・ホック委員会に出席
- 2002年7月 京都市人権教育企画推進委員会委員（平成14年度）
- 2002年8月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員（～2003年7月）
- 2003年1月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（～2003年9月）
- 2003年2月 日本政府代表部顧問の一員として国連総会第6委員会主権免除条約草案アド・ホック委員会に出席
- 2003年10月 財団法人 国際法学会理事・会計主任（～2006年10月）
- 2003年11月 国際人権法学会理事長（～2006年11月）
- 2004年3月 日本政府代表部顧問の一員として国連総会第6委員会主権免除条約草案アド・ホック委員会に出席
- 2004年4月 別府市個人情報保護審査委員会座長（～2005年3月）
- 2004年4月 大分県人権擁護委員会委員（～2005年3月）
- 2005年4月 財団法人 世界人権問題研究センター嘱託研究員（～2013年3月）
- 2005年5月 世界法学会企画主任・理事（～2008年5月，以後理事は更新）

- 2006年 4 月 コンソーシアム京都運営委員長 (～2007年 2 月)
- 2006年10月 財団法人 国際法学会理事・運営委員 (～2009年10月)
- 2006年11月 国際人権法学会監事 (～2009年11月)
- 2007年 3 月 別府市人権擁護委員会委員 (～2011年 3 月)
- 2007年 4 月 日本産官学フォーラム幹事 (～2010年 3 月)
- 2007年10月 財団法人 国際法学会常務理事・運営委員 (～2009年10月)
- 2008年 1 月 日本学術振興会グローバル COE プログラム委員会専門委員  
(～2008年11月)
- 2008年 1 月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員 (～2008年12月)
- 2009年11月 国際法学会常務理事・研究連絡主任 (～2012年10月)
- 2009年11月 国際人権法学会理事 (～現在に至る)
- 2010年 4 月 日本学術振興会グローバル COE プログラム委員会専門委員  
(～2010年11月)
- 2011年 7 月 滋賀県人権施策推進審議会委員 (～現在に至る)
- 2011年 9 月 国連強制失踪条約強制失踪委員会委員 (～現在に至る)
- 2011年10月 法務省司法試験考査委員 (2012年度～2015年度)
- 2012年 5 月 法務省難民審査参与員 (～2014年 5 月)
- 2012年10月 一般財団法人 国際法学会代表理事 (～2014年 6 月)
- 2012年12月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員 (～2013年11月)
- 2013年 4 月 財団法人 世界人権問題研究センター客員研究員 (～現在に至る)
- 2013年 8 月 日本学術振興会グローバル COE プログラム委員会専門委員  
(～2014年 3 月)
- 2013年12月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員 (～2014年11月)
- 2015年 2 月 世界法学会理事長 (～現在に至る)
- 2015年 3 月 一般財団法人 国際法学会評議員 (同年 6 月評議員会副会長,  
～現在に至る)
- 2015年 5 月 法務省難民審査参与員 (～現在に至る)
- 2016年 1 月 京都市人権文化推進懇話会委員 (～現在に至る)

## 主な業績

### 著書（共著書）

『国際法』（有斐閣Sシリーズ）

松井芳郎・佐分晴夫・松田竹男・岡田泉・田中則夫と共著  
（有斐閣）（1988年4月）

『国際法〔新版〕』（有斐閣Sシリーズ）

松井芳郎・佐分晴夫・松田竹男・田中則夫・岡田泉と共著  
（有斐閣）（1993年3月）

『国際法〔第3版〕』（有斐閣Sシリーズ）

松井芳郎・佐分晴夫・松田竹男・田中則夫・岡田泉と共著  
（有斐閣）（1997年5月）

『国際法〔第4版〕』（有斐閣Sシリーズ）

松井芳郎・佐分晴夫・坂元茂樹・小畑郁・  
松田竹男・田中則夫・岡田泉と共著  
（有斐閣）（2002年4月）

『法科大学院ケースブック 国際人権法』

小畑郁・村上正直・坂元茂樹と共著  
（日本評論社）（2006年3月）

『国際法〔第5版〕』（有斐閣Sシリーズ）

松井芳郎・佐分晴夫・坂元茂樹・小畑郁・  
松田竹男・田中則夫・岡田泉と共著  
（有斐閣）（2007年3月）

『ブリッジブック 国際人権法』

芹田健太郎・坂元茂樹と共著  
（信山社）（2008年11月）

### 編書（共編書）

『国際人権条約・宣言集』

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎と共編  
（東信堂）（1990年10月）

『国際人権条約・宣言集〔第二版〕』

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎と共編

(東信堂) (1994年 6 月)

『ベーシック条約集』

田畑茂二郎・高林秀雄編集代表

田畑茂二郎・高林秀雄・太寿堂鼎・山手治之・香西茂・  
竹本正幸・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹と共編

(東信堂) (1997年 3 月)

『ベーシック条約集 [第二版]』

田畑茂二郎・高林秀雄編集代表

山手治之・香西茂・竹本正幸・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹と共編

(東信堂) (2000年 4 月)

『判例国際法』

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹と共編

(東信堂) (2000年10月)

『ベーシック条約集 [第 3 版]』

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹と共編

(東信堂) (2002年 4 月)

『ベーシック条約集 [第 4 版]』

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦と共編

(東信堂) (2003年 4 月)

『ベーシック条約集 [第 5 版]』

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦と共編

(東信堂) (2004年 4 月)

『ベーシック条約集 [第 6 版]』

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦と共編

(東信堂) (2005年 4 月)

『国際人権条約・宣言集 [第 3 版]』

松井芳郎・坂元茂樹・小畑郁・徳川信治と共編

(東信堂) (2005年12月)

- 『グローバル化する世界と法の課題 平和・人権・経済を手がかりに』  
松井芳郎・木棚照一・山形英郎と共編  
(東信堂) (2006年3月)
- 『ベーシック条約集〔2006年版〕』  
松井芳郎編集代表  
松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁と共編  
(東信堂) (2006年4月)
- 『判例国際法〔第2版〕』  
松井芳郎編集代表  
山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹と共編  
(東信堂) (2006年5月)
- 『国際人権法と憲法』(講座 国際人権法1)  
芹田健太郎・棟居快行・坂元茂樹と共編  
(信山社) (2006年11月)
- 『国際人権規範の形成と展開』(講座 国際人権法2)  
芹田健太郎・棟居快行・坂元茂樹と共編  
(信山社) (2006年11月)
- 『ベーシック条約集〔2007年版〕』  
松井芳郎編集代表  
松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁と共編  
(東信堂) (2007年4月)
- 『ベーシック条約集〔2008年版〕』  
松井芳郎編集代表  
松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁と共編  
(東信堂) (2008年4月)
- 『ベーシック条約集〔2009年版〕』  
松井芳郎編集代表  
松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁と共編  
(東信堂) (2009年4月)
- 『ベーシック条約集〔2010年版〕』  
松井芳郎編集代表  
松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁と共編  
(東信堂) (2010年4月)

『国際人権法の国内的実施』(講座 国際人権法 3)

芹田健太郎・戸波江二・棟居快行・坂元茂樹と共編  
(信山社) (2011年 3月)

『国際人権法の国際的実施』(講座 国際人権法 4)

芹田健太郎・戸波江二・棟居快行・坂元茂樹と共編  
(信山社) (2011年 3月)

『ベーシック条約集 [2011年版]』

松井芳郎編集代表  
松井芳郎・田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁と共編  
(東信堂) (2011年 4月)

『現代国際法の思想と構造 I 歴史, 国家, 機構, 条約, 人権』

松田竹男・田中則夫・坂元茂樹と共編  
(東信堂) (2012年 3月)

『現代国際法の思想と構造 II 環境, 海洋, 刑事, 紛争, 展望』

松田竹男・田中則夫・坂元茂樹と共編  
(東信堂) (2012年 3月)

『ベーシック条約集 [2012年版]』

田中則夫・坂元茂樹と共に編集代表  
田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂と共編  
(東信堂) (2012年 4月)

『普遍的国際社会への法の挑戦——芹田健太郎先生古稀記念——』

坂元茂樹と共編  
(信山社) (2013年 3月)

『ベーシック条約集 [2013年版]』

田中則夫・坂元茂樹と共に編集代表  
田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂と共編  
(東信堂) (2013年 4月)

『ベーシック条約集 [2014年版]』

田中則夫・坂元茂樹と共に編集代表  
田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂と共編  
(東信堂) (2014年 4月)

『国際環境条約・資料集』

松井芳郎・富岡仁・田中則夫・坂元茂樹・高村ゆかり・西村智朗と共編

(東信堂) (2014年9月)

『ベーシック条約集〔2015年版〕』

田中則夫・坂元茂樹と共に編集代表

田中則夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂と共編

(東信堂) (2015年3月)

## 論文

「国際人権条約に於ける財産権(一)」

法学論叢第105巻第2号 p.61 (1979年5月)

「国際人権条約に於ける財産権(二)・完」

法学論叢第106巻第2号 p.58 (1979年11月)

「ヨーロッパ人権条約に於ける国家の申立権と国内的救済原則の適用可能性」

神戸商船大学紀要第1類(文科論集)第30号 p.29 (1981年7月)

「ヨーロッパ人権条約準備作業の検討(上)」

神戸商船大学紀要第1類(文科論集)第32号 p.35 (1983年7月)

「ヨーロッパ人権条約準備作業の検討(中)」

神戸商船大学紀要第1類(文科論集)第33号 p.15 (1984年7月)

「人権条約に付された留保の取り扱い

——人権条約実施機関の対応の仕方を中心として——」

国際法外交雑誌第83巻第4号 p.1 (1984年10月)

「ヨーロッパ人権条約準備作業の検討(下)」

神戸商船大学紀要第1類(文科論集)第34号 p.1 (1985年7月)

「訴訟目的の『消滅』と人権裁判所の司法的機能

——ヨーロッパ人権裁判所判例の検討①——」

神戸商船大学紀要第1類(文科論集)第35号 p.21 (1986年7月)

「人権外交と国内事項不干渉の原則」

国際問題 No.318 p.15 (1986年9月)

「人権条約に付された解釈宣言の無効

——ヨーロッパ人権裁判所判例の検討②(プリロ事件)——」

立命館法学第210号 p.1 (1990年9月)

「国連海洋法条約における損害賠償責任条項の起草過程

——国家の権限行使により外国船舶等に生じた損害の賠償責任——」

立命館法学第215号 p.76 (1991年6月)

- 「国連海洋法条約における国家船舶の通航権行使と損害賠償責任」  
立命館法学第215号 p. 118 (1991年6月)
- 「国際人権規約起草過程における留保条項の審議」  
立命館法学第216号 p. 66 (1991年9月)
- 「国際人権保障の流れ」  
月刊解放の道107号 (総特集・国際社会と人権保障) p. 2 (1992年12月)
- 「報告制度は何のためにあるのか」  
法学セミナー No. 457 『特集 ガイダンス 国際人権規約 政府報告制度』  
p. 26 (1993年1月)
- 「国連海洋法条約における賠償責任諸条項の構成と問題点  
——国家の国際賠償責任と民事賠償責任の関連を中心に——」  
高林秀雄先生還暦記念『海洋法の新秩序』  
(東信堂) p. 363 (1993年9月)
- 「同一の事項に関する相前後する条約の適用(一)」  
立命館国際研究 6 卷 4 号 p. 38 (1994年3月)
- 「犯罪人引渡し及び退去強制に対する人権条約の制限(一)  
——ヨーロッパ人権裁判所判例の検討③——」  
立命館法学第231・232号 p. 267 (1994年3月)
- 「越境損害と国家の国際適法行為責任」  
国際法外交雑誌第93巻第3・4号 p. 75 (1994年10月)
- 「人権条約に対する留保をめぐる最近の動向」  
名古屋大学大学院国際開発研究科  
GSID Discussion Paper No. 45 p. 1 (1996年4月)
- 「犯罪人引渡しと人権——自由権規約を中心に——」  
田畑茂二郎編『21世紀世界の人権』  
(明石書店) p. 300 (1997年1月)
- 「人権条約の解釈・適用紛争と国際裁判  
——ヨーロッパ新人権裁判所への移行——」  
小田滋先生古稀祝賀『紛争解決の国際法』  
(三省堂) p. 215 (1997年11月)
- 「国際法上禁止されていない行為から生じる損害に対する補償責任」  
財団法人日本国際フォーラム  
(外務省委託研究報告書) p. 1 (1999年3月)

- 「自由権規約と留保・解釈宣言」  
石本泰雄先生古稀記念論文集『転換期国際法の構造と機能』  
(国際書院) p. 237 (2000年6月)
- 「自由権規約選択議定書に付した留保の無効  
——規約人権委員会ロウル・ケネディー事件見解——」  
立命館法学第271・272号 p. 980 (2001年2月)
- 「国家元首の国際犯罪と外国裁判所の刑事管轄権からの免除の否定  
——ピノチェト事件を手がかりに——」  
国際人権 No. 12 p. 2 (2001年7月)
- 「海洋汚染防止に関する条約制度の展開と国連海洋法条約  
——船舶からの汚染を中心に」  
国際法学会編『日本と国際法の100年 第3巻 海』  
(三省堂) p. 215 (2001年10月)
- 「トランスナショナル・ローの現代的意義  
——非国家主体と国際法の課題——」  
世界法年報第21号 p. 3 (2002年1月)
- 「自由権規約個人通報手続における国内的救済原則(一)」  
世界人権問題研究センター研究紀要第7号 p. 19 (2002年3月)
- 「自由権規約選択議定書五条2項(a)に対する留保」  
世界人権問題研究センター研究紀要第8号 p. 169 (2003年3月)
- 「国際法委員会『国家責任条文』における私人行為の国家への帰属」  
田畑茂二郎先生追悼論文集『国際社会の法構造：その歴史と現状』  
(21世紀国際社会における人権と平和：国際法の新しい発展をめざして〈上〉)  
(東信堂) p. 261 (2003年3月)
- 「国家責任法典化作業における私人行為と国家の注意義務  
——伝統的アプローチの軌跡——」  
立命館法学第286号 p. 288 (2003年3月)
- “ Interpretation and Application of Human Rights Conventions in Japanese  
Courts”  
Chi Carmody, Yuji Iwasawa & Sylvia Rhodes eds.,  
TRILATERAL PERSPECTIVES ON INTERNATIONAL LEGAL ISSUES:  
CONFLICT AND COHERENCE,  
THE AMERICAN SOCIETY OF INTERNATIONAL LAW p. 27 (2003年)

“Domestic Implementation of Human Rights Conventions and Judicial Remedies in Japan”

The International Law Association of Japan,

THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW, No.46 p. 1 (2003年)

“Effectiveness of the “Universal” Human Rights Convention : Views, Concluding Remarks and Follow-up Procedures under the International Covenant on Civil and Political Rights”

Saburi Haruo, Obata Kaoru & Kuong Teilee co-eds.,

Proceedings of the 2003 International Symposium on Unity in Diversity :

Asian Perspectives on International Law in the 21st Century,

Japanese Society of International Law and Nagoya University’s

Research Project on the “Legal Technical Assistance in Asia” p. 9 (2003年)

「船舶の『国籍』の対抗力——真正な関係及び暫定登録」

日本国際問題研究所「海洋問題を中心とする紛争解決機関による判例比較」

(平成15年度外務省委託研究報告書, CD-ROM 版) p. 1 (2004年 3月)

「我が国排他的経済水域における中国海軍艦艇による活動」

外務省経済局海洋室「平成15年度「海洋法及び海洋問題に関する研究会」報告書」

p. 26 (2004年 3月)

「逃亡犯罪人引渡法と締結条約の調整——国際刑事協力とその制約——」

関西大学法学研究所研究叢書第30冊『国際協力の時代の国際法』

p. 35 (2004年 3月)

「領海における海洋汚染防止法令の執行と無害通航権

——国際法法典化の一つの軌跡——」

香西茂先生古稀祝賀記念論文集『21世紀の国際機構：課題と展望』

(東信堂) p. 517 (2004年 5月)

「公海海上犯罪取締りの史的展開

——公海海上警察権としての臨検の権利を中心に——」

栗林忠男・杉原高嶺編『海洋法の歴史的展開』

(日本海洋法研究会叢書 現代海洋法の潮流 第1巻)

(有信堂) p. 195 (2004年10月)

「国際人権法とジュネーヴ法の時間的・場所的・人的適用範囲の

重複とその問題点」

石本泰雄先生傘寿記念論文集『武力紛争の国際法』

- (東信堂) p. 239 (2004年12月)
- 「自由権規約個人通報手続における相対主義と普遍主義の法的攻防」  
山手治之先生喜寿祝賀記念論文集  
『グローバル化する世界と法の課題 平和・人権・経済を手がかりに』  
(東信堂) p. 291 (2006年3月)
- 「国際法学からみた自由権規約の国内実施」  
芹田健太郎・棟居快行・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表  
『国際人権法と憲法』(講座 国際人権法1)  
(信山社) p. 43 (2006年11月)
- 「国際人権法学会のあゆみ」  
芹田健太郎・棟居快行・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表  
『国際人権法と憲法』(講座 国際人権法1)・付録  
(信山社) p. 437 (2006年11月)
- 「国連人権理事会の発足」  
人権と部落問題 No. 755 p. 33 (2007年2月)
- 「国際組織犯罪条約における犯罪化、裁判権設定および  
犯罪人引渡しの義務と日本の対応」  
上田寛編『国際組織犯罪の現段階：世界と日本』  
(講座・人間の安全保障と国際組織犯罪 第2巻)  
(日本評論社) p. 99 (2007年8月)
- 「国際人権法の解釈と実施をめぐるわが国の課題」  
法律時報80巻5号 p. 31 (2008年5月)
- 「海洋汚染」  
山本草二編集代表『海上保安法制——海洋法と国内法の交錯——』  
(三省堂) p. 329 (2009年5月)
- 「ジェノサイド条約適用事件 ICJ 本案判決  
——行為の帰属と国の防止義務再論」  
藤田久一先生古稀記念『国際立法の最前線』  
(有信堂) p. 327 (2009年7月)
- 「日本における人権条約の解釈適用」  
ジュリスト1387号 p. 47 (2009年10月)
- 「国際人権法の現代的意義  
——「世界法」としての人権法の可能性? ——」

世界法年報第29号 p.1 (2010年 3 月)

「裁判所にアクセスする権利の適用範囲(1)

——欧州人権条約六条一項と自由権規約一四条一項の比較——」

世界人権問題研究センター研究紀要第15号 p.29 (2010年 3 月)

「船舶の国籍と旗国の国際請求権——日本の事例も含めて——」

栗林忠男・杉原高嶺編『日本における海洋法の主要課題』

(日本海洋法研究会叢書 現代海洋法の潮流 第3巻)

(有信堂) p.3 (2010年 7 月)

“Legislation of the Act on Civil Jurisdiction over Foreign States, Acceptance of the U.N. Convention on Jurisdictional Immunity of States and Their Property, and Their Possible Effects upon the Jurisprudence of Japanese Domestic Courts on State Immunity”

International Law Association, Japan Branch,

Japanese Yearbook of International Law, Vol. 53 p. 202 (2011年)

「国連の平和執行活動に従事する派遣国軍隊の行為の帰属

——ベラミ及びサラマチ事件決定とアル・ジェッタ事件判決の相克——」

立命館法学第333・334号 p.1573 (2011年 3 月)

「国連憲章第103条の憲章義務の優先と人権条約上の義務の

遵守に関する覚え書き」

芹田健太郎・戸波江二・棟居快行・葉師寺公夫・坂元茂樹編集代表

『国際人権法の国際的実施』(講座 国際人権法 4)

(信山社) p.5 (2011年 3 月)

「国連国家免除条約の起草過程及び条約内容の特徴

——法典化及び漸進的発達との関連で——」

山田中正大使傘寿記念『変革期の国際法委員会』

(信山社) p.453 (2011年 4 月)

「国際機関の利用に供された国家機関の行為の帰属問題と派遣国の責任

——国際機関責任条文草案第7条を中心に——」

松井芳郎先生古稀記念論文集

『現代国際法の思想と構造 I 歴史, 国家, 機構, 条約, 人権』

(東信堂) p.183 (2012年 3 月)

「国際人権法から見た憲法規範の『限界』と可能性」

法律時報84巻 5号 p.17 (2012年 5 月)

- 「国連海洋法条約と海洋環境保護——越境海洋汚染損害への対応——」  
国際問題 No.617（電子版） p. 30（2012年12月）
- 「強制失踪条約における非国家主体の人権侵害行為と締約国の責任」  
芹田健太郎先生古稀記念『普遍的国際社会への法の挑戦』  
（信山社） p. 497（2013年3月）
- 「国際司法裁判所における個人の権利の認定とその法的効果に関する覚書（1）」  
立命館法学第355号 p. 294（2014年10月）
- 「グローバル化と国際人権  
——国連の人権保障制度における国際機関と国家——」  
国際問題 No.642（電子版） p. 37（2015年6月）
- 「拷問禁止条約における容疑者所在地国の義務に関する覚書」  
小松一郎大使追悼『国際法の実践』  
（信山社） p. 371（2015年6月）
- “Responsabilidad de los Estados por la conducta de actores no estatales  
causantes de desapariciones forzadas”  
Maria Casado, Juan José López Ortega (coords.)  
Desapariciones forzadas de niños en Europa y Latinoamérica,  
Publicacions i Edicions de la Universitat de Barcelona p. 81（2015年）

### 研究成果報告書

- 「市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書と  
国内的救済原則に関するレポート」  
科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究成果報告書 p. 156（2001年3月）
- 「第76条（条約の寄託者）及び第77条（寄託者の任務）注解」  
科学研究費補助金（基盤研究(C1)）研究成果報告書 p. 97（2001年3月）

### 判例研究（判例評釈・判例解説）

- 「ヨーロッパ人権委員会への申立 八〇三〇・七七号（フランス民主労働  
総連合対ヨーロッパ共同体又はその加盟諸国の集合及び個々の加盟国）  
——人権委員会の人的管轄権に関連して——」  
京大法院会誌・院生論集第8号 p. 29（1980年）
- 「タイラー事件」  
田畑茂二郎・太寿堂鼎編『ケースブック国際法〔新版〕』

(有信堂) p.277 (1987年 2 月)

「インターハンデル事件」

「ノッテボーム事件」

太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之・香西茂・竹本正幸・安藤仁介編集代表  
『セミナー国際法』(東信堂) p.143, 147 (1992年 9 月)

「退去強制処分と難民認定資格の喪失」

ジュリスト臨時増刊1024号『平成4年度重要判例解説』 p.275 (1993年 6 月)

「B規約人権委員会事例紹介——キンドラー対カナダ」

国際人権 No.5 p.80 (1994年10月)

「ピノチェト仮拘禁事件」

国際人権 No.10 p.87 (1999年 7 月)

「ニア事件」

「旧自国民に対する補償」

「社会権の平等適用」

「ピノシェ仮拘禁事件」

「バルセロナ・トラクション事件」

「レインボウ・ウォリアー号事件」

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編

『判例国際法』(東信堂) p.230, 282, 287, 328, 406, 478 (2000年10月)

「事件性の要件 (ムートネスの法理) ——北部カメルーン事件——」

山本草二・古川照美・松井芳郎編

別冊ジュリスト156号 国際法判例百選 p.196 (2001年 4 月)

「在日米軍の飛行訓練と国家の裁判権免除」

ジュリスト臨時増刊1246号『平成14年度重要判例解説』 p.257 (2003年 6 月)

「日本の裁判所で外国政府を相手に民事裁判が起こせるかどうか争われた

訴訟に係る最高裁判決 最高裁平成一四年四月一二日第二小法廷判決」

法律のひろば第56巻第10号 p.67 (2003年10月)

「横田基地夜間飛行差止等請求事件」

「ニア事件」

「旧自国民に対する補償」

「社会権の平等適用」

「受刑者接見妨害国家賠償請求事件」

「ピノシェ仮拘禁事件」

「レインボウ・ウォーリア号事件」

「バルセロナ・トラクション事件」

松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編

『判例国際法〔第2版〕』（東信堂）

p. 86, 253, 310, 315, 340, 380, 438, 469（2006年5月）

「コメント：受刑者の信書発信不許可損害賠償請求上告審判決

——国際法の立場から——」

国際人権 No. 18 p. 84（2007年10月）

「国家免除との関係 国際法上の外国国家の民事裁判権免除と裁判を受ける

権利の関係——アルアドサニ判決——」

「国内的救済原則（1）国内的救済手段完了の原則とその例外

——アクディヴァール判決——」

戸波江二・北村泰三・建石真公子・小畑郁・江島晶子編集代表

『ヨーロッパ人権裁判所の判例』（信山社） p. 90, p. 177（2008年9月）

「漁業資源管理のための漁獲権消滅措置と差別禁止

——ハラルドソンおよびスヴェインソン対アイスランド事件

（自由権規約委員会 2007年10月24日見解）」

国際人権 No. 19 p. 187（2008年10月）

「平和維持活動に派遣された締約国軍隊の行為に対する欧州人権裁判所の人的

管轄権——ベラミ対フランス及びサラマチ対フランス、ドイツ及び

ノルウェー（ヨーロッパ人権裁判所大法廷 2007年5月2日決定）」

国際人権 No. 21 p. 125（2010年10月）

「国際慣習法の成立要件——北海大陸棚事件——」

小寺彰・森川幸一・西村弓編

別冊ジュリスト204号 国際法判例百選〔第2版〕 p. 6（2011年9月）

## 陳述書

京都地裁陳述書「国際人権規約B規約と非嫡出子の扶養手当」

（1997年5月）

広島高裁陳述書「国際人権規約と日本の選挙法」

（1997年10月）

教科書・テキスト分担執筆

- \* 第 2 章 §1 と §2, 第 3 章 §3(1) と (2) と §4, 第 4 章 §1(2) の関税及び貿易に関する一般協定 (GATT), 国際通貨基金 (IMF) と国際復興開発銀行 (IBRD) を執筆

家正治・川岸繁雄・金東勲編  
『国際機構——平和と協力を考える——』(世界思想社)  
p. 14, 17, 97, 105, 122, 136, 141 (1988年 7 月)

- \* 第 3 章 1～3 節を執筆

「国籍」

「外国人の法的地位」

「人権の国際的保障」

高林秀雄・山手治之・小寺初世子・松井芳郎編  
『国際法 I』(東信堂) p. 97, 102, 114 (1990年 3 月)

- \* 第 4 章と第 9 章を執筆

「個人の保護」

「国際紛争の平和的処理」

藤田久一編『現代国際法入門〔初版〕』(法律文化社)  
p. 90, 237 (1990年 5 月)

- \* V, VI, IX, XVI, XIX を執筆

「女性の地位」

「人身の自由」

「労働者の権利」

「ヨーロッパ」

「イスラーム」

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎・薬師寺公夫編  
『国際人権条約・宣言集』(東信堂)  
p. 85, 96, 161, 293, 352 (1990年10月)

- \* 第 2 章 §1 と §2, 第 3 章 §3 と §5, 第 4 章 §2 を執筆

「国際連盟から国際連合へ」

「成立過程」

「発展と環境」

「憲章の改正と再審議問題」

「経済的専門機関」

家正治・川岸繁雄・金東勲編『新版 国際機構』（世界思想社）

p. 14, 17, 111, 131, 145（1992年9月）

\* 第5章, 第7章, 第12章1～4, 第14章を執筆

「国家の機関」

「国家責任」

「個人の保護と国際犯罪の抑止」の「個人の保護」の部分

「環境保全のための国際協力」

松井芳郎・佐分晴夫・薬師寺公夫・松田竹男・田中則夫・岡田泉著

『国際法〔新版〕』（有斐閣Sシリーズ）（有斐閣）

p. 77, 102, 169, 216（1993年3月）

\* V, VI, VIII, IX, XVI, XIXを執筆

「女性の地位」

「人身の自由」

「難民・庇護・国籍・外国人」

「労働者の権利」

「ヨーロッパ」

「イスラーム」

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎・薬師寺公夫編

『国際人権条約・宣言集〔第二版〕』（東信堂）

p. 97, 108, 182, 200, 350, 432（1994年6月）

\* 第4章と第9章を執筆

「個人の保護」

「国際紛争の平和的処理」

藤田久一編『現代国際法入門〔改訂版〕』（法律文化社）

p. 95, 250（1996年11月）

\* 第9章を執筆

「国際紛争の平和的解決」

大沼保昭編著『資料で読み解く国際法〔第1版〕』（東信堂）

p. 422（1996年12月）

\* 3章と9章を執筆

「個人」

「外交機関」

田畑茂二郎・高林秀雄編集代表

太寿堂鼎・山手治之・香西茂・竹本正幸・  
松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編

『ベーシック条約集』(東信堂) p.146, 462 (1997年 3月)

\* 第 5 章, 第 7 章, 第 12 章 1 ~ 4, 第 14 章を執筆

「国家の機関」

「国家責任」

「個人の保護と国際犯罪の抑止」の「個人の保護」の部分

「環境保全のための国際協力」

松井芳郎・佐分晴夫・薬師寺公夫・松田竹男・田中則夫・岡田泉著

『国際法〔第 3 版〕』(有斐閣 S シリーズ) (有斐閣)

p. 80, 109, 185, 234 (1997年 5月)

\* 問 17, 19, 20, 31 を担当

「主権免除」

「国家責任の成立」

「違法性阻却事由」

「宇宙活動と国家責任」

香西茂・竹本正幸・坂元茂樹編『プラクティス国際法』(東信堂)

p. 51, 57, 60, 93 (1998年 8月)

\* 第 2 章 §1 と §6, 第 3 章 §3, 第 4 章 §2(2) と (3) を執筆

「国際連合の成立」

「憲章の改正と再審議問題」

「発展と環境」

「国際通貨基金 (IMF) と国際復興開発銀行 (IBRD)」

「国際農業開発基金 (IFAD)」

家正治・川岸繁雄・金東勲編『国際機構〔第三版〕』(世界思想社)

p. 16, 48, 114, 164, 171 (1999年 1月)

\* 3 章と 10 章を執筆

「個人」

「外交機関」

田畑茂二郎・高林秀雄編集代表

山手治之・香西茂・竹本正幸・

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編

『ベーシック条約集〔第二版〕』(東信堂) p.141, 522 (2000年 4月)

\* 3章と10章を執筆

〔個人〕

〔外交機関〕

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編

『ベーシック条約集〔第3版〕』（東信堂）p.139, 528（2002年4月）

\* 第14章と第15章を執筆

〔環境保全のための国際協力〕

〔国家責任〕

松井芳郎・佐分晴夫・坂元茂樹・小畑郁・

松田竹男・田中則夫・岡田泉・薬師寺公夫著

『国際法〔第4版〕』（有斐閣Sシリーズ）（有斐閣）

p.216, 235（2002年4月）

\* 第10章を執筆

〔国際紛争の平和的処理〕

大沼保昭編著『資料で読み解く国際法〔第2版〕【下】』（東信堂）

p.3（2002年10月）

\* 3章と10章を執筆

〔個人〕

〔外交機関〕

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦編

『ベーシック条約集〔第4版〕』（東信堂）p.150, 606（2003年4月）

\* 3章と10章を執筆

〔個人〕

〔外交機関〕

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦編

『ベーシック条約集〔第5版〕』（東信堂）p.144, 626（2004年4月）

\* 第5講を執筆

〔犯罪人引渡しと人権保護〕

宮川成雄編『外国人法とローヤリング——理論と実務の架橋をめざして——』

（学陽書房）p.199（2005年4月）

\* 3 章と10章を執筆

「個人」

「外交機関」

山手治之・香西茂・松井芳郎編集代表

山手治之・香西茂・松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦編

『ベーシック条約集〔第6版〕』（東信堂）p.155, 672（2005年4月）

\* II 章の 7, VI 章, VII 章, XI 章, XVIII 章, XIX 章を執筆

「イスラーム」

「ジェンダー」

「人身の自由」

「労働者の権利」

「戦後処理と人権」

「人権の実施手続」

松井芳郎・薬師寺公夫・坂元茂樹・小畑郁・徳川信治編

『国際人権条約・宣言集〔第3版〕』（東信堂）

p.197, 279, 319, 601, 882, 894（2005年12月）

\* 第 1 章, 第 9 章, 第10章, 第11章を執筆

「概説」

「公正な裁判を受ける権利」

「被疑者・被告人と弁護人との接見交通権」

「刑事裁判と翻訳および通訳」

薬師寺公夫・小畑郁・村上正直・坂元茂樹著

『法科大学院ケースブック 国際人権法』（日本評論社）

p.3, 112, 129, 145（2006年3月）

\* 3 章（3 章は副担当）と10章を執筆

「個人」

「外交機関」

松井芳郎編集代表

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁編

『ベーシック条約集〔2006年版〕』（東信堂）p.161, 686（2006年4月）

\* 第14章と第15章を執筆

「環境保全のための国際協力」

「国家責任」

薬師寺公夫教授 略歴・主な業績

松井芳郎・佐分晴夫・坂元茂樹・小畑郁・  
松田竹男・田中則夫・岡田泉・薬師寺公夫著  
『国際法〔第5版〕』（有斐閣Sシリーズ）（有斐閣）  
（有斐閣） p. 222, 241（2007年3月）

\*10章を執筆

「外交機関」

松井芳郎編集代表

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁編  
『ベーシック条約集〔2007年版〕』（東信堂） p. 689（2007年4月）

\*10章を執筆

「外交機関」

松井芳郎編集代表

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁編  
『ベーシック条約集〔2008年版〕』（東信堂） p. 698（2008年4月）

\*10章を執筆

「外交機関」

松井芳郎編集代表

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁編  
『ベーシック条約集〔2009年版〕』（東信堂） p. 710（2009年4月）

\*3章と8章を執筆

「個人」

「外交機関」

松井芳郎編集代表

『ハンディ条約集』（東信堂） p. 34, 289（2009年4月）

\*10章を執筆

「外交機関」

松井芳郎編集代表

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁編  
『ベーシック条約集〔2010年版〕』（東信堂） p. 722（2010年4月）

\*10章を執筆

「外交機関」

松井芳郎編集代表

松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁編

『ベーシック条約集 [2011年版]』(東信堂) p. 734 (2011年 4 月)

\* 10章と13章を執筆

「外交機関」

「安全保障」

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂編

『ベーシック条約集 [2012年版]』(東信堂) p. 714, 892 (2012年 4 月)

\* 10章と13章を執筆

「外交機関」

「安全保障」

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂編

『ベーシック条約集 [2013年版]』(東信堂) p. 720, 897 (2013年 4 月)

\* 10章と13章を執筆

「外交機関」

「安全保障」

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂編

『ベーシック条約集 [2014年版]』(東信堂) p. 731, 905 (2014年 4 月)

\* 10章と13章を執筆

「外交機関」

「安全保障」

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表

田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑郁・柴田明穂編

『ベーシック条約集 [2015年版]』(東信堂) p. 744, 923 (2015年 3 月)

## 辞典・事典類

「国際違法行為責任」ほか担当

杉村敏正・天野和夫編集代表『新法学辞典』

(日本評論社) (1991年 2 月)

「演習 国際法」(「条約に対する留保」に関する演習問題)

法学教室 No. 178 p. 108 (1995年 7 月)

「権限踰越」「権利の濫用」

- 「後発的履行不能」「裁判拒否」以上、4項目を担当  
国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂）  
p. 210, 217, 235, 363（1995年8月）
- 「国際司法裁判所」「国際人権規約」以上、2項目を担当  
梅棹忠夫監修『世界民族問題事典』（平凡社）  
p. 407, 408（1995年9月）
- 「演習 国際法」（「外交官特権」に関する演習問題）  
法学教室 No. 182 p. 108（1995年11月）
- 「演習 国際法」（「私人行為と国家責任」に関する演習問題）  
法学教室 No. 185 p. 132（1996年2月）
- 「演習 国際法」（「国際請求」に関する演習問題）  
法学教室 No. 186 p. 96（1996年3月）
- 「国際司法裁判所」「国際人権規約」以上、2項目をを担当  
梅棹忠夫監修『新訂増補 世界民族問題事典』（平凡社）  
p. 407, 408（2002年11月）
- 「権利濫用」「後発的履行不能」「国家責任」「裁判拒否」  
「市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書」  
「主権免除」「太寿堂鼎」以上、7項目を担当  
国際法学会編『国際関係法辞典〔第2版〕』（三省堂）  
p. 225, 243, 384, 407, 446, 456, 576（2005年9月）

#### 紹介・書評

- 「岩沢雄司著『条約の国内適用可能性——いわゆる“SELF-EXECUTING”  
な条約に関する一考察——』有斐閣・1985年」  
国際法外交雑誌第85巻第2号 p. 29（1986年6月）
- 「山下泰子著『女性差別撤廃条約の研究』尚学舎・1996年」  
国際法外交雑誌第98巻第3号 p. 104（1999年8月）
- “*Jinkenjoyakujo no Kokka no Gimu* (States’ Obligations under Human  
Rights Conventions to Which They Are Parties) by Shin Hae-Bong,  
Tokyo: Nihon Hyoronsha, 1999, Pp. xi, 424.”  
THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW, No. 43 p. 163（2000年）
- 「村瀬信也著『国際立法——国際法の法源論』東信堂・2002年」  
国際法外交雑誌第105巻第1号 p. 125（2006年5月）

「大沼保昭先生記念論文集『国際法学の地平——歴史、理論、実証』  
東信堂・2008年」

国際法外交雑誌第110巻第2号 p.80 (2011年8月)

## 資 料

「日本の国際法判例(1)——1986(昭和61)年(1)——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第89巻第5号 p.97 (1990年12月)

「人権裁判所に対する個人の訴権(ヨーロッパ人権条約第九議定書)」

立命館法学第217号 p.114 (1991年10月)

「日本の国際法判例(3)——1987(昭和62)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第91巻第1号 p.60 (1992年4月)

「日本の国際法判例(4)——1988(昭和63)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第92巻第1号 p.86 (1993年4月)

「日本の国際法判例(5)——1989(平成元)年(1)——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第92巻第3号 p.80 (1993年8月)

「日本の国際法判例(7)——1990(平成2)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第93巻第1号 p.42 (1994年4月)

「日本の国際法判例(8)——1991(平成3)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第93巻第5号 p.90 (1994年12月)

「日本の国際法判例(9)——1992(平成4)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第94巻第3号 p.88 (1995年8月)

「日本の国際法判例(10)——1993(平成5)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆  
国際法外交雑誌第95巻第4号 p.50 (1996年10月)

「日本の国際法判例(11)——1994(平成6)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第96巻第3号 p. 180 (1997年8月)

「日本の国際法判例(12)——1995(平成7)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第97巻第4号 p. 75 (1998年10月)

「日本の国際法判例(13)——1996(平成8)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第98巻第4号 p. 76 (1999年10月)

「日本の国際法判例(14)——1997(平成9)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第99巻第4号 p. 72 (2000年10月)

「日本の国際法判例(15)——1998(平成10)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第100巻第4号 p. 78 (2001年10月)

「日本の国際法判例(16)——1999(平成11)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第101巻第3号 p. 153 (2002年11月)

“*State Practice*, JAPAN X v. STATE OF JAPAN

THE GOVERNOR OF KYOTO PREFECTURE v. X

KLESCH & COMPANY LIMITED v. THE REPUBLIC OF NAURU

FINANCE CORPORATION *ET AL*”

*Asian Yearbook of International Law*, Vol. 10 p. 189 (2001-2002)

「日本の国際法判例(17)——2000(平成12)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第102巻第3号 p. 144 (2003年11月)

「日本の国際法判例(18)——2001(平成13)年——」

\* 「日本の国際法判例」研究会として分担執筆

国際法外交雑誌第103巻第3号 p. 75 (2004年11月)

「国連国家免除条約」(「国連国際法委員会での審議」を執筆)

国際法外交雑誌第105巻第4号 p. 214 (2007年1月)

## その他

「世界人権宣言の意義」

関西大学講演記録 人権啓発発行本 (1998年 春)

- 「主要文献目録 (1987年) 国際法」  
(戸田五郎と共編)  
国際法外交雑誌第87巻第 2 号 p. 91 (1988年 6 月)
- 「国際人権条約の国内法上の効力と問題点」  
近弁連48号 p. 24 (1988年10月)
- 「国際法」1988年 学界回顧  
(田中則夫と共編)  
法律時報60巻13号 p. 156 (1988年12月)
- 「主要文献目録 (1988年) 国際法」  
(戸田五郎と共編)  
国際法外交雑誌第88巻第 2 号 p. 71 (1989年 6 月)
- 「国際法」1989年 学界回顧  
(田中則夫と共編)  
法律時報61巻14号 p. 140 (1989年12月)
- 「国際人権法における起訴前弁護」  
(庭山英雄・大川真郎ほか 6 名と座談)  
自由と正義第43巻第 2 号 p. 76 (1992年 2 月)
- 「ヨーロッパ審議会 寄託図書館の開設」  
世界人権問題研究センター GLOBE No. 4 p. 16 (1996年 1 月)
- 「国際人道法と国内法制」  
日本赤十字社報告書  
「国際人道法専門家会議『国際人道法とわが国の課題』」  
p. 29, 97 (1997年 2 月)
- 「大学の開放化とオープン・キャンパス」  
大学時報第46巻257号 p. 30 (1997年11月)
- 「社会人入学による大学院の新たな展開」  
大学時報第47巻258号 p. 41 (1998年 1 月)
- 「学生参加の授業を目指して」  
大学時報第48巻265号 p. 40 (1999年 3 月)
- 「人権条約の国内での受入構造」  
世界人権問題研究センター GLOBE No. 20 p. 16 (2000年 1 月)
- 「座長コメント 国際人権条約の解釈——日本の裁判所の実行を中心に——」  
国際人権 No. 11 p. 38 (2000年 7 月)

- 「国際人権規約と日本——批准二〇周年を迎えて——」  
(財)世界人権問題研究センター編  
『1999年度 人権講座講演録』 p. 39 (2001年 3月)
- 「追悼 田畑茂二郎先生『田畑茂二郎先生を偲んで』」  
世界人権問題研究センター GLOBE No. 25 p. 8 (2001年 4月)
- 「世界の人権と赤十字の活動」  
(財)世界人権問題研究センター編  
『2000年度 人権講座講演録——人権ゆかりの地をたずねて——』  
p. 49 (2001年 6月)
- 「国際人権規約について——規約人権委員会からみた日本の人権状況——」  
京都府職員研修所 研修情報第993号 (2001年 8月)
- 「平和と人権と博物館——国際平和ミュージアムの見どころ教えます——」  
(財)世界人権問題研究センター編  
『2001年度講演録 講座・人権ゆかりの地をたずねて』  
p. 177 (2002年 3月)
- 「日本法の国際化——国際公法の視点から」  
(奥脇直也, 小寺彰, 齋木尚子, 田中利幸と座談)  
ジュリスト1232号 p. 6 (2002年10月)
- 「人権・人道法とゆかりの地」  
(財)世界人権問題研究センター編  
『2002年度講演録 講座・人権ゆかりの地をたずねて』  
p. 193 (2003年 3月)
- 「WHO たばこ規制枠組み条約」  
世界人権問題研究センター GLOBE No. 33 p. 16 (2003年 4月)
- 「京大瀧川事件——なぜ姦通罪がとりあげられたのか——」  
(財)世界人権問題研究センター編  
『2003年度講演録 講座・人権ゆかりの地をたずねて』  
p. 207 (2004年 3月)
- 「座長コメント——人権とその保障・憲法と国際人権法 総論——」  
国際人権 No. 17 p. 63 (2006年10月)
- 「食は広州 (広東) にあり」  
世界人権問題研究センター GLOBE No. 48 p. 14 (2007年 1月)
- 「卒業生ネットワークのあり方」

- (大下亨治・蟻川芳子・尾郷良幸・八田英二と座談)  
大学時報第57巻318号 p. 18 (2008年 1 月)
- 「コメント・総括的な所見にかえて」  
(立命館大学法学会主催・国際シンポジウム「EU 統合と人権保障」)  
立命館法学第323号 p. 206 (2009年 6 月)
- 「世界法学会での報告」  
立命館ロー・ニューズレター第58号 p. 16 (2009年 9 月)
- “Follow-up to the Human Rights Committee’s Concluding Observations:  
Case of Japan- a few comments”  
(Proceedings of the International Symposium: Effectiveness of the Human Rights  
Committee’s Follow-up Procedure- Case Study of Some Asian Countries’  
Concluding Observations and Individual Communication)  
Kyoto Human Rights Research Institute p. 4, 59 (2010年 3 月)
- 「人権保障と国際社会」  
立命館大学「未来を拓く」 p. 122 (2010年 4 月)
- 「APU のマルチカルチュラルウィーク」  
世界人権問題研究センター GLOBE No. 62 p. 10 (2010年 7 月)
- 「国際キャンパス『奮戦』記」  
書斎の窓 第597号 p. 29 (2010年 8 月)
- 「福島原発事故の海洋への影響」の 1～3  
海洋政策研究財団「海洋白書 2012」 p. 27 (2012年 3 月)
- “UPR and Japan”  
Proceedings of the International Study Meeting:  
Possibilities and Limitations of the Universal Periodic Review (UPR) of  
the United Nations Human Rights Council (2 April 2012, Tokyo Japan)  
Kyoto Human Rights Research Institute p. 12, 65 (2013年 4 月)
- 「弔辞」  
(国際法学会名誉理事 山本草二先生への弔辞)  
国際法外交雑誌第112巻 4 号 p. 209 (2014年 1 月)
- 「キャンパスづくり・キャンパス創造・APU 開学」  
「国際社会と平和, ミュージアムの役割と未来・わだつみ像」(山根和代と共著)  
立命館大学「未来を拓く」 p. 72, 88 (2015年 3 月)